

賃金闘争としての福祉国家
——権力資源動員論と労働市場の独占価格の観点から——
天池 洋介（名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士後期課程）

2008年から2009年の派遣切りによって、数十万人が一斉に所得と住居を失い、生活が立ち行かなくなった。これによって失業が即生活困窮につながるという日本の福祉国家の脆弱さと、従来見えにくかった労働と福祉の接点が露わになった。新自由主義の席卷によって福祉国家が弱体化しているのは世界的な傾向ではあるが、その様相は各国様々である。ここで問題とされるべきは、福祉国家の強度、あるいは有効性であり、国家が国民の生活を確実に保障しているかどうか、それをどのように行っているのか、いないのか、である。

近年の福祉国家論はエスピン＝アンデルセンの議論に基づいた、福祉国家の多様性論がその主流をなしている。多様性や類型化を追求することで、確かに各国ごとに異なる福祉国家の多様な姿を詳細に描き出すことはできるが、福祉国家の強度や有効性の是非が不問にされてしまう。それは福祉国家の発展と衰退の原動力が明確に位置づけられていないからである。

他方、福祉国家論で繰り返し取り上げられてきたのが、労働者や労働組合、労働者政党による政治的権力の動員によって福祉国家が形成されるという権力資源動員論である。権力資源動員論では福祉国家発展の要因は、労働者の権力資源の動員であり、明確に位置づけられている。しかし権力資源を動員してどのように福祉国家を機能させるのか、その福祉国家のメカニズムがはっきりしてこなかった。

そこで本発表では福祉国家とは労働者の生活水準を維持・向上させるために、労働組合によって形成された労働市場の独占価格を補完・補強する制度であることを提起する。労働者はその商品である労働力を日々売ることなしには生活できない、つまり労働力商品は保蔵ができないため、価格メカニズムに基づいて供給過剰となり、価値（生活水準）以下の価格で売らざるを得ない。しかし福祉国家制度の元では失業保障や年金給付による生活保障、つまり労働力の保蔵によって、生活水準以下での賃労働を排除し、価格メカニズムを抑え、独占価格の維持がなされる。

エスピン＝アンデルセンが福祉国家の基準として挙げる「脱商品化」では、福祉国家は労働市場から距離をおいた福祉受給者のためだけの制度となり、広範な運動にはなり得ない。また誰もがいつかそうなるかもしれない、という可能性だけでは労働者の権力資源を動員することはできない。福祉国家の形成や強化は労働市場における独占価格の維持・強化のためのものであり、よってそれは労働者の現実的な問題である労働運動の賃金闘争の一形態となる。労働の延長線上に社会保障が位置づけられることで、権力資源を動員しうるものになるのではないだろうか。